

細田氏は会合でこう切り

「一部の政党で、憲法は規定改正しなくても運用ですべてできるのだから、災害対応であろうと国の非常時の対応でも、政府の予算や法案(整備)に任せれば

む公明党も、自民党の改憲案の多くに「法整備や運用で対応可能だ」と野党に近い認識を示している。与党内の調整は難航しそうだ。

は8日の細田派(清和政策研究会)会合で、党の「改憲4項目」について、法整備などで対応できるため改憲は不要とする野党の主張を「立憲主義や民主主義に反する」と強い口調で批判した。しかし、連立を組む公明党も、自民党の改憲案の多くに「法整備や運用で対応可能だ」と野党に近い認識を示している。



自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長(写真)

細田氏

# 改憲敬遠 野党を批判

## 法整備で対応 「立憲主義反する」

○細田派、首相3選へ期別国会開始  
安倍晋三首相(自民党総裁)の出身派閥で党内最大の細田派は8日夜、都内の中野区のホテルで、都内派幹部と当選3回の衆議院議員約10人が会食し、9月の党総裁選などについて3選に向けた結束固めを首相の3選に向けて情報交換した。首相の4月中旬までに所屬議員を分けて、4月中旬までに集中的に国会を総裁選から比重が増える地方票の掘り起こしを図る。

### ○河井氏「北が世論戦」警戒訴え

訪米中の河井克行自民党総裁外交特別補佐は7日、ワシントンでシンクタンクで講演し、韓国と北朝鮮が南北首脳会談の実施で合意したことに関し、「北朝鮮は首脳会談の開催、国連、中国、ロシアからの訪問団受け入れで対話の雰囲気を作り出し、米軍の軍事活動を阻止する世論戦に乗り出している」と述べ、北朝鮮への警戒を訴えた。

(ワシントン 加納宏幸)

### ○原発ゼロ法案 4野党が共同提出

立憲民主党の邊坂誠二政調会長代理は8日、「原発ゼロ基本法案」を立民、共産、自由、社民4党で9日に国会に共同提出すると明らかにした。立民は野党5党に共同提出を呼びかけていたが希望、民進両党は応じなかった。

### ○米病院船6月に東京寄港

安倍晋三首相は8日の参院予算委員会で、世界最大級の米海軍病院船「マーシー」が6月に東京港に寄港すると明らかにした。日本寄港は初めて。首相は「船舶を利用した災害医療を考える機会にしたい」と述べた。

## 同一労働同一賃金ガイドライン案のポイント

基本給	能力や勤続に応じて払う趣意がないなどに照らし、実態に違いがなければ同一の支給を求める
ボーナス	会社の業績への貢献に応じた支給する場合、同一の貢献には同一の支給を求める
特殊作業手当、地域手当	同一の支給を求める
福利厚生施設、慶弔休暇	同一の利用・付与を求める
病欠休暇	労働契約の残存期間中は同一の付与を求める

の合同会議で、会に提出予定の関連法案の対案を了承した。高職を労働時間規

民進党と希望

民進と希望

「働き方改

た。厚労省は労働同一賃金と誤解を招くと、遇差をめぐると、訟が増えること説明した。高

会議では議員

も同一の対応を

福利厚生施設の

特殊作業手当や

の危険度に応じ

支給を行うよう

は、同一の貢献

給するボーナス

業績への貢献

はその差に応じ

経験などに違い

は、同一の貢献

給することを求め

正規社員には同

た。公明党も憲法に緊急事態条項を新設し、政府権限を強化することについては否定的な立場を取る。細田氏の発言は、公明党への不満もありそうだ。公明党の北側一雄憲法調査会長は8日の記者会見で「今の日本で、緊急事態における危機管理法制は相当整っている。不十分ならば法制度に規定していくのが本来の考え方だ」と主張した。(原川貴郎)

## 公明の姿勢も不満?

憲案をまとめる方針だ。しかし、多くの野党は「現行憲法に規定のないものや(憲憲の)疑いがあるものは、正しく問題提起して憲法改正する。改正議論の中で各党が主張を戦わせ、国民投票にかけるのが立憲主義だ」と訴えた。推進本部は近く、大規模災害など緊急事態時の政府の権限強化を盛り込んだ改

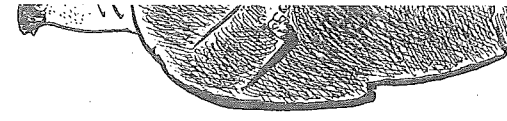
の不満もありそうだ。公明党の北側一雄憲法調査会長は8日の記者会見で「今の日本で、緊急事態における危機管理法制は相当整っている。不十分ならば法制度に規定していくのが本来の考え方だ」と主張した。(原川貴郎)

## 「同一労働同一賃金」ガイド案 ボーナス・手当も対象

厚労省

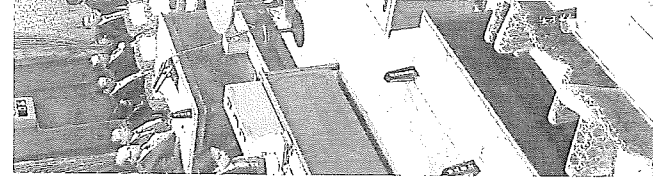
厚生労働省は8日、働き方改革関連法案を審査する自民党厚労部会などの合同会議で、正社員と非正規社員の賃金格差是正を目指す「同一労働同一賃金」のガイドライン案を示した。どのような場合に正社員と非正規社員の待遇差が不合理となるかなどを示しており、対象を基本給のほか、ボーナスや各種手当、福利厚生などにまで広げたのが特徴だ。

同一労働同一賃金は、同一企業・団体における正社員と非正規社員の不合理な格差の是正を目指すもの。日本は欧州などに比べ待遇差が大きいとされる。ガイドライン案は、基本給を経験や能力に応じて支給する場合、正社員と同一の経験や能力を蓄積した非



党、疑惑を報じた朝日新聞。どこが最初に動くか。今は我慢くらべだと漏らした。一方、公明党の北側一雄

一部野党  
日本維新  
=8日



# 野